

ハイパースケーラーの投資拡大と投資機会 次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信/内外/株式



- 平素は『次世代AI株式戦略ファンド』(以下、当ファンド)に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況についてご紹介します。

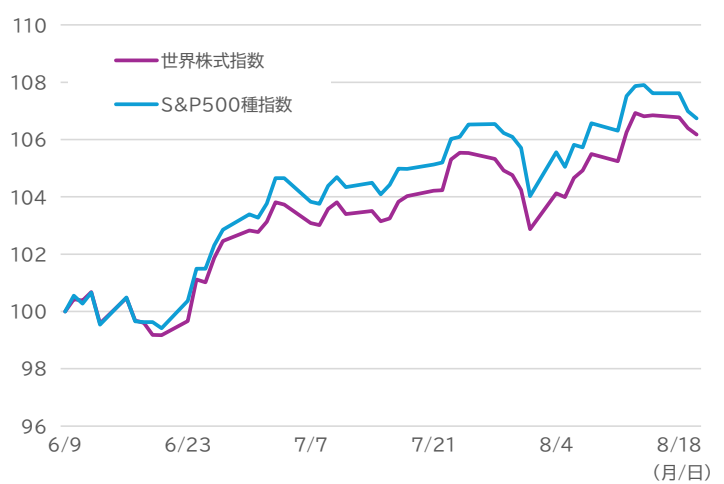
足元の投資環境 (2025年7月31日時点)

7月は、初旬に米国政府が半導体設計ソフトの対中輸出規制を撤回したことを受けて、米中関係の改善や通商交渉の進展への期待が高まり、半導体関連株を中心に相場は上昇しました。後半は、米国企業の4-6月期決算が概ね良好な内容であったことや、米国と日本、欧州連合(EU)などとの通商交渉が想定よりも比較的低い税率で妥結したことを受けて、投資家心理が改善し、グローバル株式市場は堅調に推移しました。

外国為替市場においては、米国で大型の減税・歳出法案が成立したことや、6月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことなどを背景に米金利が上昇したことなどから、ドル高・円安が進行しました。日本の参議院選挙において与党の議席数が過半数を割り込んだことも、今後の政局への懸念から円安に振れる要因となりました。

図表1 世界株式指数とS&P500種指数の推移

(期間:2025/6/9~2025/8/20、日次)



※世界株式指数:MSCI ACWI Index

※2025年6月9日(当ファンド設定日)を100として指数化(米ドルベース、配当込み)

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

当ファンドの運用状況

7月の当ファンドのパフォーマンスは好調なものでありました。生成AI関連への需要拡大期待や、米国企業的好調な決算発表を受けて、基準価額は月間で約7.5%上昇、設定来で約10.9%上昇しました。

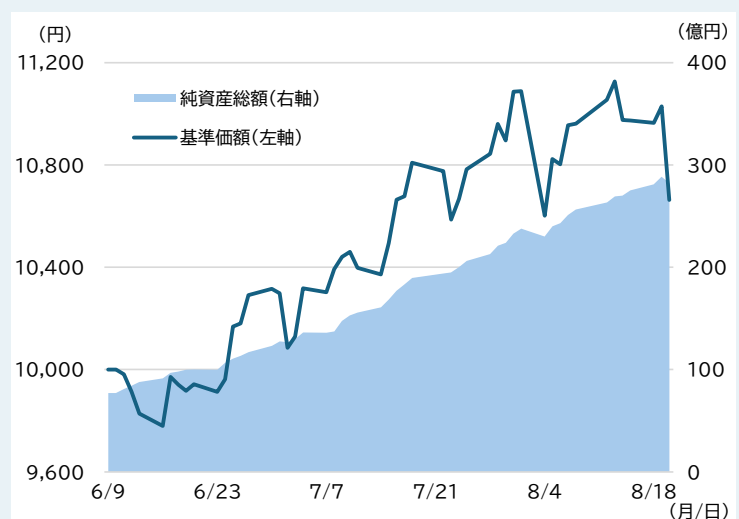
次世代AIインフラ及び次世代AIイノベーター企業が総じて堅調に推移したほか、対米ドルで円安が進行したことなども寄与しました。

当月の具体的な運用状況は以下の通りです。

- ① 次世代AIインフラ領域においては、データセンター関連の需要やサプライチェーン問題の解決への進展などを背景に、半導体設計・製造関連企業が上昇を牽引しました。また、AI関連設備投資計画の増加の恩恵も追い風となりました。
- ② 次世代AIイノベーター領域においては、生成AIを組み込んだ新機能の提供や、大手顧客向けの受注拡大などを通じて収益成長が期待され、関連企業の株価が上昇しました。

図表2 当ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(期間:2025/6/9~2025/8/20、日次)



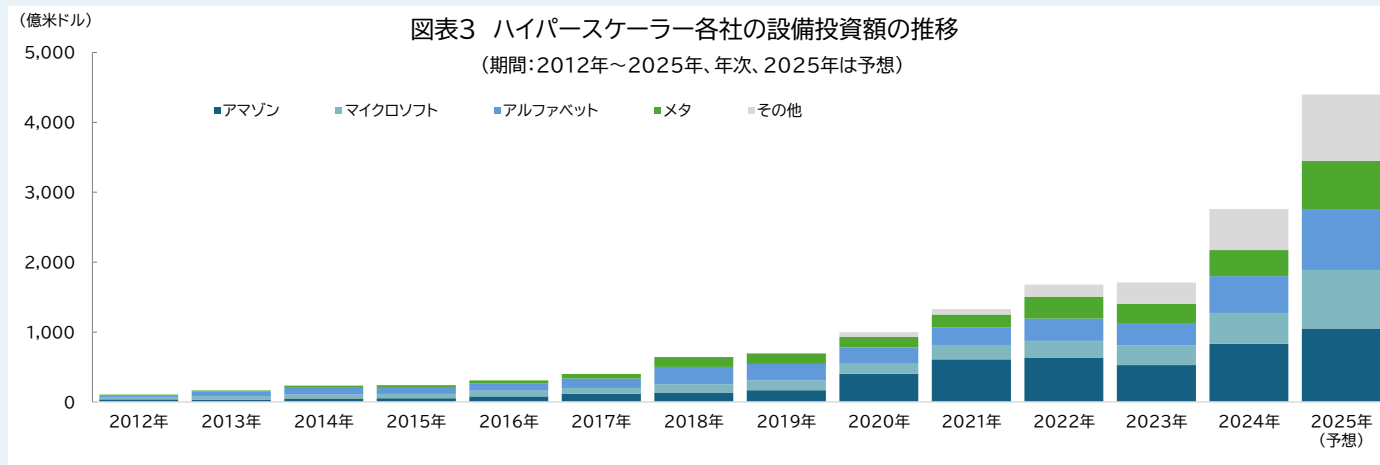
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後

NEXT GENERATION

ハイパースケーラー(超大規模IT企業群)の投資拡大

2025年第2四半期の決算においては、ハイパースケーラー各社による大規模な設備投資計画の増加が発表され、次世代AI関連分野への注目を更に高める展開となりました。具体的にはマイクロソフト、アルファベット、アマゾン、メタなどの2025年通年の合計設備投資計画(予想)が当初の3,980億米ドルから4,440億米ドルへ約11%増加しました。2026年計画も約22%増加することが見込まれています。

現在、多くの企業がAIの成長機会に注目し、米国のハイパースケーラーを中心にこれまでにない規模で積極的な投資を続けています。特に2025年に入ってから、ハイパースケーラー各社はAI分野でのビジネスチャンスをより確信し、設備投資計画をさらに加速させています。更にこの設備投資額の増加はAIモデルの学習(訓練)だけでなく、実際のサービスや業務で活用する推論用途に対応する体制強化を意味します。これは、AIが研究・開発段階から、社会や企業での実用化フェーズへと進んでいることを示す動きでありAI投資が長期的な成長テーマであることを裏付けるものと考えられます。



(出所)Evercore ISI Researchのデータを基にアクサ・インベストメント・マネジャーズ作成

次世代AIの実用化フェーズは鮮明に

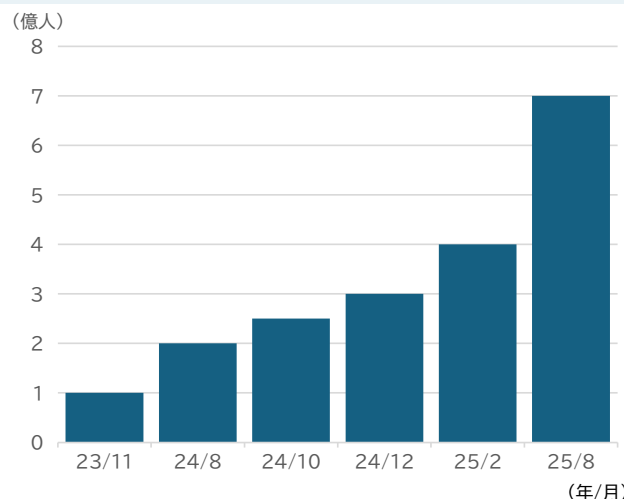
例えば、オープンAIの「ChatGPT」の週間アクティブ・ユーザーは、今年2月の約4億人から7月末には約7億人に急増しました。グーグルは7月に980兆のAI推論トークンを処理しましたが、これは5月の480兆トークンの約2倍、2024年初めから比較するとほぼ100倍に当たります。

また、法人向けAI需要も一段と増加しており、「グーグル・クラウド」の売上高は第1四半期の前年同期比28%増から第2四半期には同32%増に加速しました。マイクロソフトやアマゾンのクラウド事業も二桁成長を維持しています。

下流の分野でのAI関連売上高では、企業によって成長速度に差があるものの、総じて次世代AI活用の広がりが確認されています。特に、顧客がAIを活用しやすくするためのプラットフォームやサービスを提供する次世代AIイノベーター企業には投資機会が生まれています。

図表4 ChatGPTの週間アクティブ・ユーザー数の推移

(期間:2023年11月~2025年8月)



(出所)OpenAIのデータを基にアクサ・インベストメント・マネジャーズ作成

NEXT GENERATION

今後の見通しと運用方針

次世代AIを取り巻く環境は、急速に進化を続けています。生成AIの導入は加速しており、その導入スピードや投資収益率は想定を上回っています。これは、AIがまだ普及の初期段階にあるにも関わらず、既に高い成果が出始めていることを意味し、今後の更なる成長の可能性を強く示唆していると考えています。次世代AIは多くの産業に応用が広がる“汎用技術”と捉えることができるため、今後はインフラ企業に加え、AIを活用して新たな価値を生み出すイノベーター企業にも収益機会が広がっていくと見ています。

当ファンドでは、市場環境に合わせてインフラ企業とイノベーター企業の両方にバランスよく投資しながら、競争優位性を持ち、成長が期待される企業に投資を続けてまいります。

パランティア

国：米国

業種：情報技術

時価総額：3,736億米ドル(2025年7月31日)

政府機関向けに高いセキュリティ水準を持つデータ分析システムを提供してきた実績を持ち、機密領域AIに強みを持つ。近年、商用分野で急速に成長中。自社のAIプラットフォーム「AIP」により、企業が自社業務にAIを導入しやすくする仕組みを提供。AI導入の検討から実運用までを伴走するビジネスモデルが強み。2025年第2四半期には売上高が前年同期比48%増、米国商用部門は93%増と大幅に成長。AIの実装の進展を背景に今後も拡大が期待される。

図表5 パランティアの株価推移

(期間：2022/1/3～2025/8/20、日次)



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

サービスナウ

国：米国

業種：情報技術

時価総額：1,961億米ドル(2025年7月31日)

企業のIT運用、人事、顧客対応などの基幹業務を効率化するクラウド型プラットフォームを提供。次世代AIを同社プラットフォームに組み込み、従来のワークフロー自動化に加え、社員や顧客が自然にAIと対話しながら業務を進められる仕組みを実現。2025年第2四半期のサブスクリプション売上は前年同期比22.5%増と堅調に拡大。AIを業務の生産性向上に直結させる企業として注目されている。

図表6 サービスナウの株価推移

(期間：2022/1/3～2025/8/20、日次)



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

販売会社一覧

2025年8月27日現在



受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社 お問い合わせ先	電話番号 03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)	ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp
-----------------	--------------------------------------	---

次世代AI株式戦略ファンドに関する留意事項



投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因は、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。
 - 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.2925%（税抜1.175%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×年率1.826%（税抜1.66%）程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料：監査費用〔純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）〕
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料で使用しているインデックス>

- MSCI ACWI IndexはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。